

地域における「地域計画」の実践について

- 1 「地域計画」とは？（振り返り）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 4月からの地域計画の実践で農業委員会に期待されることは？・ 5
- 3 地域計画は私たちの農地利用最適化活動のツール・・・・・・・・ 6
- 4 地域の農業振興（農地利用最適化）を考えるヒント
 - (1)実現したいことは？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (2)誰と進める？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (3)どんな取組があるの？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 5 計画の実現に向け、体制づくりを行おう！・・・・・・ 24

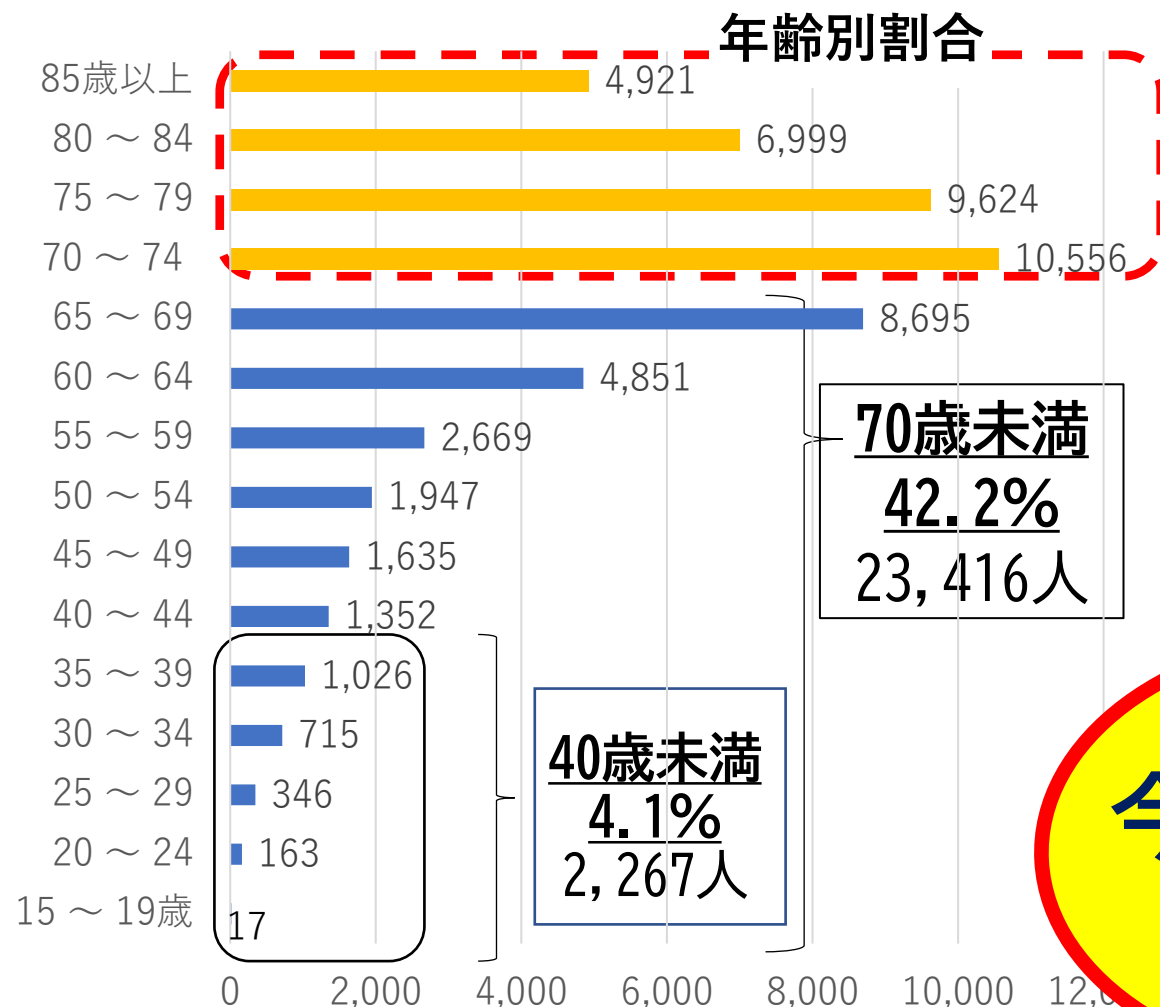
令和7年6月10日
(一社)長野県農業会議



1 「地域計画」とは？（振り返り）

長野県の農業の主な働き手

基幹的農業従事者数 55,516人



今後10年
が勝負！

直近(2020年)

55,516人 10年前比 2割減



10年後(2035年)

23,416人 今より 6割減



「地域計画」は、10年後の地域農業の設計図！

10年後の 地域農業の 在り方

地域でどのような
農業を目指すのか
担い手の確保・
農用地の効率利用
の目標、そのため
に行うこと、基盤
整備の方針など

プラス



目標地図

地域で守りたい農
地1筆ごとに
10年後の
予定耕作者を
記入した地図

将来



< 目標地図の記載イメージ (10年後) >

山田太郎	山田太郎	今後検討	松本次郎	今後検討	今後検討
山田太郎	山田太郎	信濃豊作	今後検討	長野花子	上田三郎
山田太郎	山田太郎	長野花子	長野耕作	今後検討	長野花子
今後検討	上田三郎	長野耕作	山田太郎	長野花子	佐久四郎
上田三郎	信濃豊作	松本次郎	今後検討	長野耕作	長野花子
原耕作組合 (受託)	原耕作組合 (受託)	原耕作組合 (受託)	原耕作組合 (受託)	長野花子	佐久四郎

多くの計画は、作ったら暫くは見直さないもの、**でも**

「地域計画」は 徐々に作り上げていくもの

R7年3月末まで
最初の計画を作成！

R7年4月から
毎年見直しを行い、更に良いものに！



計画の策定

計画範囲の決定

受け手の特定



集約化

基盤整備

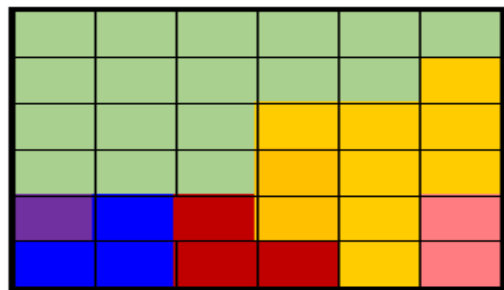
農地のゾーニング

目指す姿

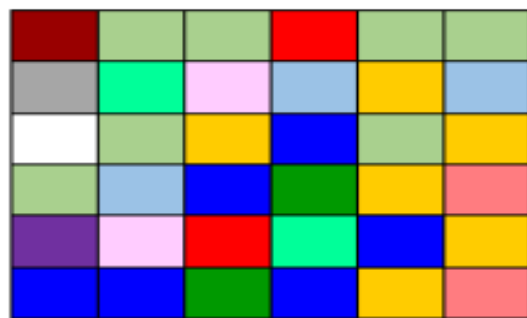


今後の具体的な取り組み<3つの取組>

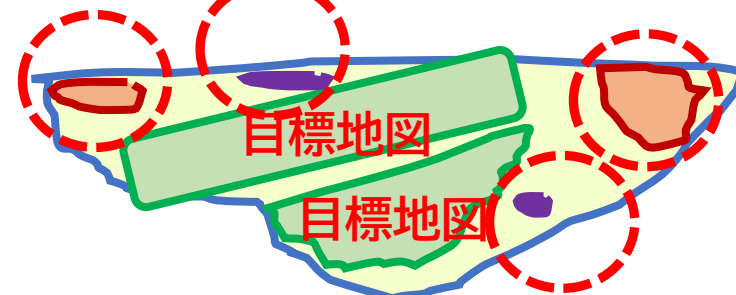
①集積・集約が進んだ
完成度の高い地図



②これからの地図



③目標地図に位置付け
られていない農地



取組1

実現のための取組

地図に沿った権利
設定等の働きかけ、
更なるマッチング

取組2

完成度を高める取組

10年後の 受け手探し、
出し手・受け手の調整

取組3

区域外の農地を今後どう
するかを考える取組

計画区域への追加編入、
最低限維持、粗放的利用、
非農地設定などを検討

2 4月からの「地域計画」の実践で 農業委員・最適化推進委員に期待されることは？

< 目標地図を起点とした農地利用最適化活動 >



①農地の見回り（遊休農地の発生防止）

②農業者からの農地の相談(要望)への対応

③地主農家、担い手などへの働きかけ

④市町村と連携した地域計画（目標地図）周知

⑤「地域計画」に沿った地域の動きを応援
（担い手確保・営農集団設立・鳥獣対策など）

私たちの

3 「地域計画」は「農地利用最適化活動」のツール



< 目標地図の記載イメージ（10年後） >

山田太郎	山田太郎	今後検討	松本次郎	今後検討	今後検討
山田太郎	山田太郎	信濃豊作	今後検討	長野花子	上田三郎
山田太郎	山田太郎	長野花子	長野耕作	今後検討	長野花子
今後検討	上田三郎	長野耕作	山田太郎	長野花子	佐久四郎
上田三郎	信濃豊作	松本次郎	今後検討	長野耕作	長野花子
原耕作組合 (受託)	原耕作組合 (受託)	原耕作組合 (受託)	原耕作組合 (受託)	長野花子	佐久四郎

「目標地図」
の取組

は、地域における農地
の利用調整を行うことで、

農地が使えなくなる前に、有効に
使える人に引き継いでいくこと

最適化活動 は「目標地図」を実現する活動

目標地図 は「最適化活動」を進めるためのツール(道具)



最適化活動を進める上で

これまでと何が変わった？

「地域計画」は未来につながる羅針盤、
みんなで作り、実践しよう！

第9回長野県農業委員会大会スローガン

- 1 地域計画という共通の「羅針盤」ができた
- 2 地域全体で取り組む機運が生まれた
- 3 計画の作成・見直しを契機に、
関係者が連携できる機会(場)ができた



でも、地域に「担い手がいない」場合はどうすれば？

- ① 地域で受け皿組織（営農集団・集落営農組織等）を設立
- ② 地域の農業者で守っていききたい農地を明確にし、そこだけは、何としても維持できるよう皆で協力する（粗放的利用を含む）
- ③ 他の地域の担い手（個人・法人）に耕作を依頼
- ④ 小規模な有機農業者、農ある暮らし希望者などを誘致する
- ⑤ 地域と共生できる「企業（農業法人）」を誘致する
- ⑥ あきらめて何もしない

地域のことは地域の人为主体にならなければ解決できない
待っていても何も解決しない



担い手がいないが、荒らせない農地はどうする？



農地の粗放的利用も1つの選択肢

1 こんな時には、粗放的利用を検討

- ・条件は悪いが目立つ県道沿いの農地だから、集落の景観が悪くなるので荒らしたままにはできない
- ・荒らすとイノシシの通り道になり、周辺の農地にも影響が出てしまう

2 粗放的利用の種類

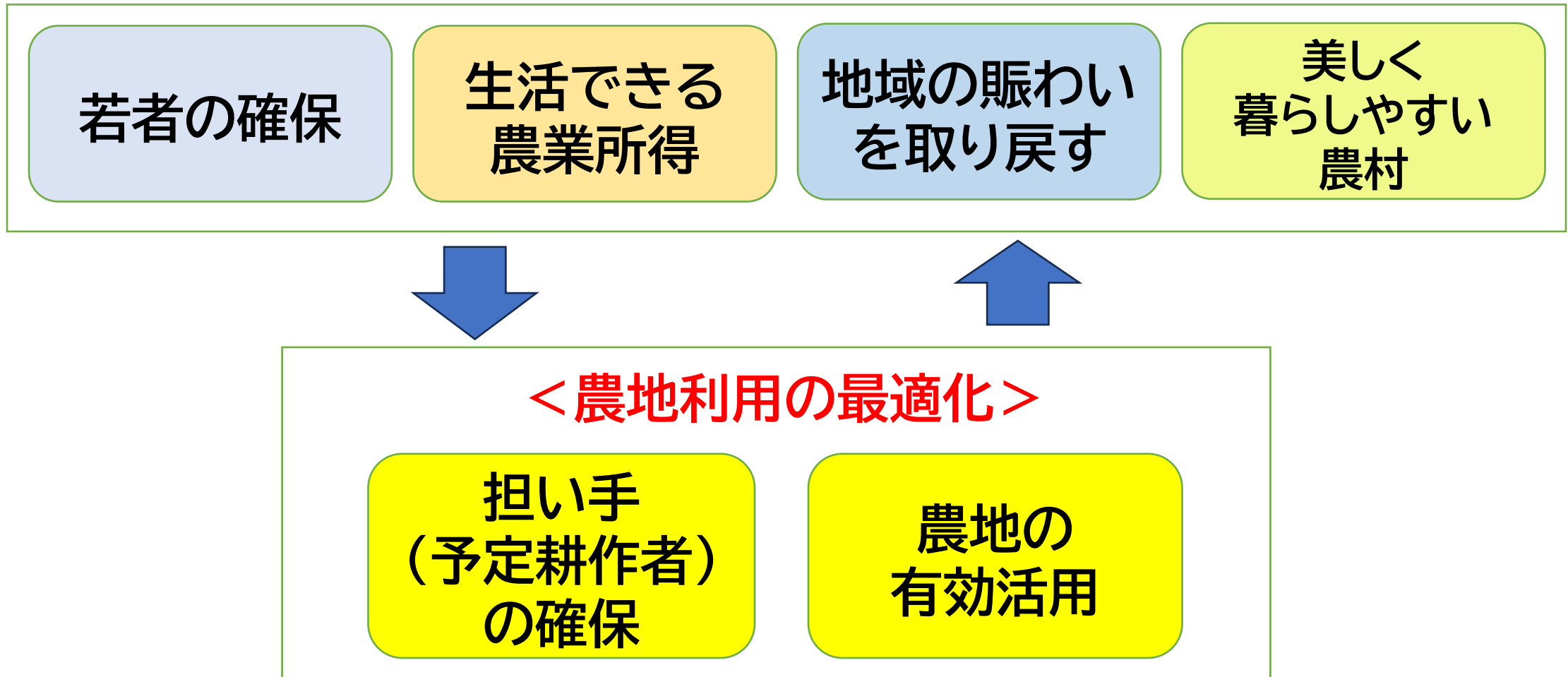
鳥獣緩衝帯、景観作物、蜜源作物、飼料作物、緑肥作物、放牧等

3 メリット

従来の耕作より、少ない労力で農地を維持できる

4 地域の農業振興(農地利用最適化)を考えるヒント

(1) 実現したいことは？



4 地域の農業振興(農地利用最適化)を考えるヒント

(2) 誰と進める？(①？、②？、①+②？)

①

今いる人
だけで進める

②

関係人口(※)を活用する

外から来てもらう

外の人
の力を
借りる

外の人
に買っ
てもら
う

地域が賑わう
・地域に人が来る
・地域に金が落ちる

※ 関係人口：その地域に居住してはいないものの、継続的に経済的・文化的な関わりを持つ人々のこと

4 地域の農業振興(農地利用最適化)を考えるヒント

(3)どんな取組があるの？

1) 既存のブランドを活かし、産地を活性化する

3事例

2) 地域の耕作者で、持続的な農業・農村を目指す

2事例

2)-1 地域の耕作者で、できるだけ長く農業を続ける

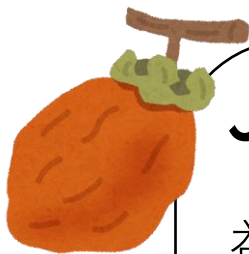
3) 地域にある 様々な「資源」を活用する(観光など)

4) 少ない人数で、効率的に農業していく(スマート化)

取組①

1) 既存のブランドを活かし、産地を活性化する

既にブランド化されている又は、順調に販売でき、儲けが出ている品目を活かす！



JAみなみ信州のブランド品目「市田柿」を活かした事例

収益性の高い2品目（市田柿と夏秋きゅうり）の複合経営で、作業が重ならず収益性の高い就農を実現。研修から就農・移住・定住まで、**官民協働でワンストップによる相談・支援の実施**する「南信州・担い手就農プロデュース」をJA管内14市町村と連携し展開。7年間で16名が就農。

①研修生の募集は同プロデュースが実施。JAは、同研修制度の事業受託先として4月から2年間の研修を実施。研修生は研修後の移住就農を前提に、管内市町村の「地域おこし協力隊」に応募し採用見込みを得ることが条件。

②研修生はJAの関連会社の管理園地で、複合栽培のスタートに向けた研修で技術と経営のノウハウ等を習得。指導は元JA営農技術員の職員2名が担当。



ポイント

JA、行政が連携し、ワンストップで支援

地域おこし協力隊制度を活用

ブランド品目で生活の目途が立つ所得を確保

取組②

1) 既存のブランドを活かし、産地を活性化する

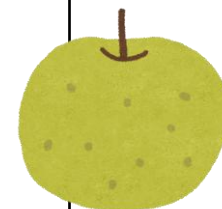
既にブランド化されている又は、順調に販売でき、儲けが出ている品目を活かす！

富山県富山市の事例

赤ナシ（幸水など）のブランド「呉羽梨」の産地。早くから担い手対策に力を入れ、10年頃前から毎年1～2人の新規就農者を地域外から迎えている。

生産組合、JA、県、市等で構成する「呉羽梨産地活性化推進協議会」を設置し、JAが中心となり全梨農家を対象に、翌年の栽培意向調査を実施。栽培を止める予定の園地や、所有する機械や設備等の情報を収集し、その情報を協議会が管理。

また、休耕園を借りる時の金額を定め、就農希望者が来たときにスムーズに提供。さらに、使われなくなった機械を安価で斡旋したり、借りられる作業所や格納庫を探したりと、機械や設備の確保も支援。



ポイント

行政、生産組合、
JAが連携し
手厚い支援

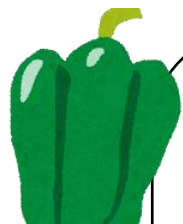
リタイア情報
を協議会が
一元把握

ブランド品目で
生活の目途が立つ
所得を確保

取組③

1) 既存のブランドを活かし、産地を活性化する

既にブランド化されている又は、順調に販売でき、儲けが出ている品目を活かす！

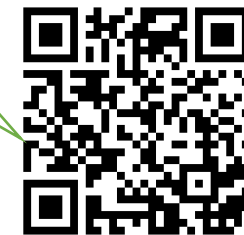


鹿児島県志布志市の事例

冬春ピーマンの産地。担い手不足に対応するためH8から町とJAが中心となって担い手の確保・研修を行う公社を設立。

具体的な所得目標を掲げ、県内外から45歳未満の就農希望の夫婦を募集し、2年の有給研修などで手厚く支援。今ではピーマン部会員の3分の2を新規参入者が占めるまでになった。

動画



ポイント

行政とJAが
連携し
手厚い支援

基幹品目の
若い夫婦の
栽培者を募集

ブランド品目で
生活の目途が立つ
所得を確保



もし、外から人を呼びたい時、検討しておくことは？

「今後検討等」の具体化

目標地図

地域で次のことを検討！（決まったことは、地域計画に記載）

① 誰に来てもらいたいのか（関係人口も含めて）

（地域外の担い手、新規就農者、参入企業、移住者、体験希望者等）

② どの農地を耕作してもらいたいのか

※ 地域計画の中に、「地域外の担い手(入作)推奨エリア」、「新規就農推奨エリア」などとエリア設定をすることも可能（複数筆をまとめて表示しても可）

③ 来てくれる人をどう支援するか（丸投げはダメ！）

（水路管理・あぜ草刈り等の共同作業への協力、規模拡大の支援、栽培指導 等）

地域外の担い手(入作)推奨エリア	△	△
	●	○
	●	●
●	△	△
△	△	
		新規就農推奨エリア(有機)

取組④ 2) 地域の耕作者で、**持続的な**農業・農村を目指す

都市に住む人と連携し営農の維持に必要な所得を確保し、農地を守り、
農村コミュニティを維持

愛知県豊田市の「押井営農組合」の事例

令和元年、元市職員の鈴木辰吉氏が中心となり、「源流米ミネアサヒCSA（地域支援型農業）プロジェクト」を立ち上げ。（詳細：次頁）

25戸（7.6ha）の稲作農家とともに、地域の田を守るため、農家が自給に必要な米以外を長期栽培契約（3～5年、特別栽培米1俵3万円・年間契約供給量計150俵）で都会に住む人に供給する「**自給家族**」の取組を行っている。年2回、地域の行事に家族を招待。都会に住む家族の共感を得ることで、「自給家族」への応募者が定員に達し、現在は他地域に同様の取組を広げる取組を実施している。



動画



ポイント

集落の
田を守ることが目的

共感してく
れる都会の
人と協働

営農継続に
必要な
所得を確保



源流米ミネアサヒCSAプロジェクト

(押井宮農組合HPより)

- 「源流米ミネアサヒCSAプロジェクト」は、農村集落の農地を保全し、農の営みを途絶えさせず、社会がどう変化しようと、「家族」の食の安全・確保を保証する仕組みを確立し、広く普及することで、全国の消滅の危機にある農村集落を救うプロジェクトです。

CSA: Community Supported Agricultureの略で、日本では「地域支援型農業」と呼ばれ、消費者が生産者に代金を前払いして、定期的に作物を受け取る契約を結ぶ農業のことを言う。

- ヒントは、押井の里の歴史にありました。縄文時代から3000年続いてきた集落の歴史は、生きるための食の自給、農の営みと共にありました。土地に根差した農の営みが続いてきたから、ここに人が存在し続けたという事実です。農の営みを諦めた時、集落は消滅に向かうでしょう。
- 食の自給は、損とか得とかに関わらず、来年も、再来年も確実に食を確保する、家族が生きるための営みです。押井の里の住人が、一つの家族として今も続けている、食の自給、その「自給家族」が増えれば、人口減少とともに荒廃していく農地を守ることができるはずです。
- そして、「自給家族」には、食糧危機が来ようとも、自分たちのために育てる安全で美味しい日本人の主食、お米の確実な供給が約束され、押井の里を名実ともに故郷とすることで、自然と折り合い、人の温もりを感じ、豊かで安心できる暮らしがもたらされるはずです。



取組⑤ 2) 地域の耕作者で、**持続的な**農業・農村を目指す

14世帯47人、水田7haの集落が震災を乗り越え、夢の実現に向け活動

長野県栄村小滝集落の事例

・長野県北部地震からの復興計画作成を契機に、「この地で300年続いてきた想いや営みを300年後に引き継ぐ」という夢とロマンを掲げ、田んぼを守りおいしい小滝米を作ること、古民家を拠点として集落外の方と交流を持つことを柱に掲げ、集落維持活動を円滑に進めるため、全戸が出資した小滝集落の「合同会社小滝プラス」を設立。

・東京の高級子ども服店「ギンザのサエグサ」との出会いから、特産「小滝米」のブランド化を目指し、ワインボトル入りの米を販売。古民家で地区外の人々と交流、SNSで情報発信も。最近は林を整備しながらヤマツツジを植栽するなど「誰もがいいな、と思える里山づくり」に取り組んでいる。

ポイント

**300年後も
元気な集落を
目指す**

**全住民が出資
し取組母体の
会社を設立**

**都会の企業
と連携**

長野県栄村小滝集落の取組 (小滝集落HPより)

- 栄村小滝集落は、東日本大震災の翌日の長野北部地震で、家屋や水田が大きな被害を受け、震災前に17戸あった住宅は13戸に減少。集落人口が激減したことにより、集落維持活動への不安が高まった。
- 行政の支援やボランティアの協力により、再び小滝せぎに水が流れることになり、水田も復旧した。また、住民が震災後から何度も何度もこれからの小滝集落について話し合ったことで、これまでも増して一致団結することができ、2年半の歳月をかけて小滝震災復興計画ができあがった。

◆小滝震災復興計画(ワークショップでまとめた3本の柱)

- ① あきらめない積極的な発想による暮らしやすい環境の整備
- ② 地域資源の見直しと活用
- ③ 集落以外の人々との交流活動

2)－1 地域の耕作者で、できるだけ長く農業を続ける

外から人を呼ぶことが困難な状況の農地を、今耕作している人等ができるだけ長く耕作できる環境づくりを目指す



<その後は山に還すことも視野に>

- ・野生鳥獣害対策

(防護柵設置、耕作地を鳥獣害の少ない地域に「まとめる」など)

- ・水路等のインフラ保全 (多面的機能支払交付金の活用など)

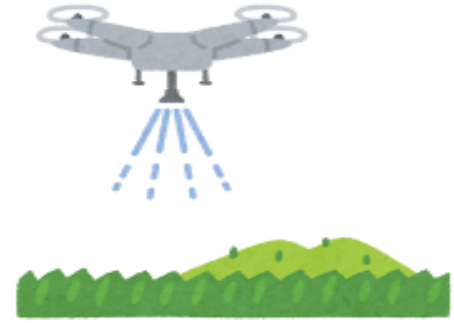
- ・営農をサポートする体制づくり (作業受託、出荷物運搬支援など)

3) 地域にある様々な「資源」を活用する(観光など)

地域の「美しい風景」「歴史的な史跡」「伝統文化」などの観光資源を活かし、周辺地域や都会の人たちを呼び込むことで、関係人口を増やし、地域に賑やかさと活気を取り戻すことを目指す

- ・大学などと連携した地域の「宝探し」「活用方法の検討」など、外からの視点を活用し地域の魅力を再発見
- ・森林・林業とのコラボ
(森林空間、きのこ、山菜、木材加工品などを活かす)





4) 少ない人数で、効率的に農業していく(スマート化)

スマート農業技術の活用や、**目標地図を起点とした農地の団地化**、長期的な視点に立ったインフラの計画的な整備・更新を、行政とともに検討し、**効率的に農業を行う仕組みを作り**、農地を守り、農業振興していく方向

農地の団地化、
スマート農業機械の導入、圃場整備の実施など

- ・スマート農業で作業を効率化
(ドローンの導入など)
- ・目標地図を起点に、農地を可能な限り団地化。長期的視点で、農業インフラを整備・更新
(農道、用排水路、鳥獣被害防止柵など)

5 計画の実現に向け、体制づくりを行おう！



地域計画の**実行・見直しの継続**には

体制づくり が不可欠



「地域計画の推進・見直しの体制づくり」って

具体的には？

①計画推進の責任者を決める！ (司令塔となり全体を俯瞰し計画を導く)

- ・基本は、町村農政主務部(課)長 ←地域計画の策定者は町村



②組織・構成メンバーを決める！

- ・既存組織を利用 (〇〇町 農業振興協議会、農業再生協議会等)
 - ・新たな組織の立ち上げ (〇〇町 地域計画推進協議会 (仮称))
- 構成メンバーは、計画策定にかかわった機関・団体の実務責任者が中心
(組織の長を構成員としたい場合は、委員会と幹事会など2段階方式で)

③協議の場の開催方法、構成員の役割分担を決める！

- ・ 計画変更のための「協議の場」の開催時期、開催方法
(年1回＋随時、いつ、どこで、だれが、何を)
- ・ 構成機関・団体の役割分担



④具体的な協議事項を決める！

- ・ 計画の推進状況（うまく進んでいるか、解決すべき課題は何か）
- ・ 地域の協議の場の設置（更に協議が必要な地区はないか）
- ・ 予定耕作者の変更、農地転用に伴う目標地図の変更



同じことを繰り返していても、
新たなものは生まれない。

それまでとは違った試みをしてこそ、
異なる結果が期待できる。



**無理なく、できることを
みんなで実践しましょう！**

理論物理学者
アルベルト・アインシュタイン

ご清聴ありがとうございました